

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	株式会社 S H O E I
【英訳名】	S H O E I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	I R・広報部長 宮川 篤行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	I R・広報部長 宮川 篤行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 9月30日
売上高	(千円)	8,669,484	10,744,377	19,479,662
経常利益	(千円)	2,037,909	2,795,538	4,746,444
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(千円)	1,412,729	1,929,191	3,348,271
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	1,439,981	2,143,898	3,318,161
純資産額	(千円)	13,753,153	16,164,997	15,631,057
総資産額	(千円)	18,084,881	21,532,847	20,841,411
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	51.91	71.86	123.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.0	75.1	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,545,990	2,327,378	4,542,016
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	446,032	494,142	1,359,716
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,768,004	1,691,032	2,795,109
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	7,377,139	9,645,344	9,383,136

回次		第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.37	34.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）における世界経済は、各種経済対策の効果やワクチン接種の進展により持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルスが感染力の強い変異株を中心に拡大傾向を持続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧米市場は、ロックダウン等経済活動に関する規制が断続的に課せられておりますが、今のところ影響は限定的となっております。日本市場は、短期的には新型コロナウイルス感染対策としての二輪需要の漸増、ライダー高齢化の良一面である高級モデルへの移行や複数個保有の傾向が続いており、堅調な販売が続いております。アジア市場は、中国を中心に引き続き需要が拡大しており、前年同期比大幅増が続いております。

このような市場状況のなか、当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・販売及びお客様の安全をサポートするサービスが引き続き成功裏に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における日本及び海外を合わせた販売数量は、中国を中心に好調な受注が継続したことを主因に前年同期比21%増となりました。

欧州市場は、ロックダウンの影響等がありましたが、販売数量は前年同期比7%減に留まりました。北米市場は、前期に実施した主力代理店の経営刷新や在庫調整が落ち着いたことから、販売数量は前年同期比24%増となりました。日本市場は、昨年9月に新モデルとなるGlamster、今年3月には主力モデルでもあるZ8を投入したこともあり、販売数量は前年同期比7%増となりました。アジアは、中国を中心に好調を持続しており、販売数量は前年同期比161%の大幅増となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,744,377千円と前年同期比2,074,892千円（23.9%）の増収、アジアを中心に高価格商品が好調だったこともあり、営業利益は2,719,862千円と前年同期比664,884千円（32.4%）の増益となりました。経常利益は2,795,538千円と前年同期比757,628千円（37.2%）の増益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は2,796,961千円と前年同期比759,021千円（37.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,929,191千円と前年同期比516,461千円（36.6%）の増益となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ691,435千円増加し、21,532,847千円となりました。主な要因は、現金及び預金が262,207千円及び棚卸資産が174,471千円増加したことによる流動資産401,986千円の増加と、設備投資による有形固定資産75,435千円、繰延税金資産及び長期貸付金増加による投資その他の資産195,482千円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ157,495千円増加し、5,367,849千円となりました。主な要因は、未払法人税等が60,178千円、賞与引当金が27,700千円増加したことあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ533,939千円増加し、16,164,997千円となりました。主な要因は、新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ27,151千円、利益剰余金が264,928千円、為替換算調整勘定が200,406千円増加したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比262,207千円増加し、9,645,344千円(前期末比2.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,237,378千円(前年同期比50.5%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加2,796,961千円、減価償却費の計上485,253千円、売上債権の減少による資金の増加26,238千円、前受金等その他流動負債の増加による資金の増加271,482千円のほか、仕入債務の減少による資金の減少328,195千円、法人税等の支払による資金の減少937,827千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は494,142千円(同10.8%増)となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得による支出414,521千円、スマートヘルメットナビアプリ開発他ソフトウェア取得による支出50,247千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,691,032千円(同38.9%減)となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,665,586千円であります。

(3) 重要な会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63,241千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,856,858	26,856,858	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,856,858	26,856,858		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月21日 (注)	13,800	26,856,858	27,151	1,421,929	27,151	418,773

(注) 2020年12月24日開催の取締役において決議した、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるもの。

発行価格 3,935円

資本組入額 1,967.5円

割当先 当社の取締役6名(社外取締役含む)、当社の監査役1名(社外監査役除く)

(5)【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,452	9.1
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,088	7.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,635	6.1
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目19	1,400	5.2
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	902	3.4
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	3.3
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	800	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区2丁目15-1 品川インターシティA棟)	794	3.0
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区2丁目15-1 品川インターシティA棟)	602	2.2
CEPLUX THREADNEEDLE(LUX) (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 ZA BOURMICHTE L-8070 BERTRANGE LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	586	2.2
計	-	12,149	45.2

(注)1 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,088千株であります。

2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,630千株であります。

3 2020年10月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーから、2020年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所 31-32, St James's Street, London, UK
保有株券等の数 株式 1,106,500株
株券等保有割合 4.12%

4 2021年3月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッドから、2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッド
住所 Cannon Place, 78 Cannon Street. London EC4N 6AG, UK
保有株券等の数 株式 1,357,000株
株券等保有割合 5.05%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,850,600	268,506	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 6,158	-	同上
発行済株式総数	26,856,858	-	-
総株主の議決権	-	268,506	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SHOEI	東京都台東区一丁目31番7号	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,383,136	9,645,344
受取手形及び売掛金	1,931,140	1,961,301
商品及び製品	2,506,584	2,235,658
仕掛品	812,916	1,219,547
原材料及び貯蔵品	885,261	924,027
その他	1,069,399	1,001,738
貸倒引当金	5,065	2,257
流動資産合計	16,583,374	16,985,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,334,367	3,396,902
減価償却累計額	2,171,539	2,213,969
建物及び構築物(純額)	1,162,827	1,182,932
機械装置及び運搬具	3,681,397	3,799,148
減価償却累計額	2,363,868	2,545,133
機械装置及び運搬具(純額)	1,317,529	1,254,014
工具、器具及び備品	4,888,988	4,976,897
減価償却累計額	4,419,589	4,596,661
工具、器具及び備品(純額)	469,399	380,235
土地	211,544	213,986
建設仮勘定	115,446	328,212
使用権資産	272,131	264,933
有形固定資産合計	3,548,878	3,624,313
無形固定資産	104,126	122,656
投資その他の資産		
繰延税金資産	402,094	494,355
その他	202,938	306,160
投資その他の資産合計	605,033	800,515
固定資産合計	4,258,037	4,547,486
資産合計	20,841,411	21,532,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,658,287	1,379,156
リース債務	45,034	40,538
未払金	383,722	499,114
未払法人税等	872,509	932,687
賞与引当金	236,900	264,600
その他	833,884	1,092,528
流動負債合計	4,030,337	4,208,624
固定負債		
リース債務	226,581	223,241
長期末払金	-	128,674
役員退職慰労引当金	137,978	-
退職給付に係る負債	774,075	765,891
資産除去債務	41,380	41,417
固定負債合計	1,180,016	1,159,225
負債合計	5,210,353	5,367,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,421,929
資本剰余金	391,621	418,773
利益剰余金	14,575,019	14,839,947
自己株式	276	276
株主資本合計	16,361,142	16,680,374
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	564,824	364,418
退職給付に係る調整累計額	165,260	150,959
その他の包括利益累計額合計	730,084	515,377
純資産合計	15,631,057	16,164,997
負債純資産合計	20,841,411	21,532,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	8,669,484	10,744,377
売上原価	4,980,600	6,318,291
売上総利益	3,688,884	4,426,085
販売費及び一般管理費	1,633,907	1,706,223
営業利益	2,054,977	2,719,862
営業外収益		
受取利息	907	548
為替差益	-	56,755
受取保険金	278	1,740
補助金収入	8,224	10,770
雑収入	16,140	8,564
その他	-	576
営業外収益合計	25,549	78,955
営業外費用		
支払利息	2,112	2,696
為替差損	39,161	-
債権売却損	22	-
雑損失	1,321	582
営業外費用合計	42,617	3,278
経常利益	2,037,909	2,795,538
特別利益		
固定資産売却益	29	1,422
特別利益合計	29	1,422
税金等調整前四半期純利益	2,037,939	2,796,961
法人税、住民税及び事業税	699,990	966,124
法人税等調整額	74,780	98,354
法人税等合計	625,209	867,769
四半期純利益	1,412,729	1,929,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,412,729	1,929,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,412,729	1,929,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,812	200,406
退職給付に係る調整額	17,439	14,301
その他の包括利益合計	27,251	214,707
四半期包括利益	1,439,981	2,143,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,981	2,143,898

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,037,939	2,796,961
減価償却費	394,479	485,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	220	3,053
賞与引当金の増減額(は減少)	10,600	27,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,361	137,978
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,728	11,642
受取利息及び受取配当金	907	548
受取保険金	278	1,740
補助金収入	8,224	10,770
支払利息	2,112	2,696
為替差損益(は益)	19,077	6,787
固定資産売却損益(は益)	29	1,422
売上債権の増減額(は増加)	505,397	26,238
たな卸資産の増減額(は増加)	1,428,620	91,732
仕入債務の増減額(は減少)	619,245	328,195
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,816	135,060
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,500	271,482
長期未払金の増減額(は減少)	-	128,674
その他	9,251	64,798
小計	2,135,720	3,252,256
利息及び配当金の受取額	907	548
保険金の受取額	278	1,740
補助金の受取額	8,224	10,770
利息の支払額	2,112	2,696
法人税等の支払額	607,675	937,827
法人税等の還付額	10,647	2,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545,990	2,327,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	421,867	414,521
有形固定資産の売却による収入	30	1,422
無形固定資産の取得による支出	18,143	50,247
その他	6,051	30,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,032	494,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,292,900	-
配当金の支払額	1,457,088	1,665,586
リース債務の返済による支出	18,016	25,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768,004	1,691,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,961	120,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,641,085	262,207
現金及び現金同等物の期首残高	9,018,224	9,383,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,737,139	1,964,344

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に重要な変更はありません。

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容は以下になります。

現時点において、新型コロナウイルスの拡大規模や収束時期などの合理的な予測は困難ですが、当社及び連結子会社は入手しうる情報を踏まえ、以下の仮定を利用した見積りに基づき会計処理しています。

- ・新型コロナウイルスの拡大が収束し、企業の経済活動が再開され、経済が徐々に回復していく。
- ・高級二輪乗用車ヘルメット市場においては、業種や時間帯による部分的ロックダウンが断続的に続く欧米市場も堅調な販売が継続し、アジア市場の好調が継続する。

尚、新型コロナウイルスの収束時期や各国・地域の対応を踏まえた市場の動向、経済情勢の不透明さが継続する場合には、見積りの不確実性は増大し、事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	375,993千円	368,432千円
給料及び賞与	369,038	391,748
賞与引当金繰入額	10,200	10,500
役員退職慰労引当金繰入額	16,306	5,298
退職給付費用	16,006	16,963
減価償却費	49,250	63,549
研究開発費	32,000	47,795

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	7,377,139千円	9,645,344千円
現金及び現金同等物	7,377,139	9,645,344

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,459,782	利益剰余金	106.0	2019年9月30日	2019年12月23日

(注) 1株当たり配当金額は、2020年4月1日付で実施した株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	1,664,262	利益剰余金	62.0	2020年9月30日	2020年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2019年10月1日 至2020年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年10月1日 至2021年3月31日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり四半期純利益	51円91銭	71円86銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	1,412,729	1,929,191
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	1,412,729	1,929,191
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,214	26,848

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。